

原 著

高齢者の会食会の有効性に関する考察 – 事例調査を中心にして

Effectiveness of group meals of senior citizens associations

Survey of one group

松井順子

Junko Matsui

奈良女子大学

Nara Women's University

キーワード：高齢者会食会、事業の有効性、因子分析、地域分散型、閉じこもり予防

抄 録

地域内の拠点に集まり一同で食事をする高齢者会食会は、栄養バランスのとれた食事の提供、交流・閉じこもり予防、情報提供、他世代との交流など、多様な目的をかかげて多くの地域で開かれている。よって、同会は介護予防一般高齢者施策のひとつに加えられても不自然ではない。しかし現状は、自治体の独自事業、社会福祉協議会の独自事業、町づくり協議会の事業、ボランティア活動など、会の運営・実施主体やあり方がさまざまである。その理由は、厚生労働省が介護保険サービスを中心に事業評価を求める方向にあるなかで、会食会は事業評価などなく、当然、公費を投入する根拠も曖昧で、事業の位置づけや優先順位に基準がないことが大きな原因ではないかと考えられる。そこで本稿では、兵庫県芦屋市の社会福祉協議会が実施する会食会の参加者を対象に、事業に対する評価や会への期待感などを調べて、事業のあり方と意義を検討することにした。結果は、市内1箇所の開催ではなく、徒歩で気軽に参加できる地域分散型の会が望ましく、プログラムには「福祉・医療・介護」の情報提供が盛り込まれることが期待されていた。参加に対する期待感について、潜在意識を調べた因子分析では、「食事機能期待因子」「刺激期待因子」「交流期待因子」の3つが導けた。これらは先行研究や多くの地域で事業目的に掲げている「栄養バランスのよい食事の摂取」「食べることで満足感を得て、場合によればそれが自己実現になる」「食生活に対する意識の向上」「出かける場所の提供」「運動」「情報提供」「コミュニケーションの回復」「交流」などと対応しているとみなせる。ならば、会食会は一定の目的を果たしていることになる。ただし、問題は多くの地域で掲げている「閉じこもり予防」が現状では果たせていないことである。それを遂行するには、介護保険サービスに関する研究で述べられているように、事業の実施者が閉じこもりがちな高齢者を把握し、それらの者へ参加を促すシステムを構築する必要があることを本稿でも述べている。

キーワード：高齢者会食会、事業の有効性、因子分析、地域分散型、閉じこもり予防

Abstract

Senior citizens meal gatherings, where people come together and share a meal in the community, are held in many areas with multiple aims: providing nutritionally balanced meals, communication and preventing people from closing themselves inside, providing information, and interaction with people of other generations. It is natural, then, to include these gatherings among general measures to prevent the need for care. Currently, however, various types of these gatherings are held by many different groups or organizations, including independent programs of local governments or social welfare councils, community development programs, and volunteer activities. Major reasons for this are thought to be that, in the direction set by the Ministry of Health, Labor, and Welfare for assessing projects centered on care insurance services, there are project assessments for meal

gatherings. Of course the grounds for public funding are vague, and there are no standards for positioning or prioritizing programs. The subjects for this study were participants in meal gatherings held by the social welfare council of Ashiya City in Hyogo Prefecture. Their assessments of the program and expectations for the gatherings were investigated, and the style and significance of the program was investigated. It was found that the residents would prefer to have the gatherings held at a number of places throughout the city so that they could easily walk to participate in them, rather than in one place for everyone. They also hoped that provision of information on welfare, medical care, and nursing would be incorporated in the program. A factor analysis investigating subconscious expectations for participation led to the three factors of expectations for the meal function, expectations for stimulation, and expectations for interaction with others. This corresponds to previous studies and the aims of many community programs for intake of nutritionally balanced meals, feeling satisfaction in eating and self-fulfillment of that satisfaction depending on the situation, raising awareness with regard to eating habits, providing a place for people to go outside the home, exercise, provision of information, greater communications with others, and interactions. In that case, group meals may serve a uniform purpose. However, the often-cited problem of preventing people from keeping themselves indoors is sometimes not realized. To achieve this, the need was indicated in this study and elsewhere for the people carrying out these projects to understand elderly who tend to keep themselves indoors and build a system to encourage participation, and mentioned in research related to care insurance service.

Key words: Senior citizen's meals, effectiveness of program, factor analysis, geographical distribution, preventing people from closing themselves inside

1 はじめに

高齢単身者、及び、高齢者のみの世帯の者を対象に、地域内の拠点に集まって一同で食事をする会食会の目的について、全国社会福祉協議会 [1992] は、「閉じこもりがちな高齢者に他者との接触や友人との交流の場を提供し、社会的な孤立を和らげる」としている。野村 [1998] は、「情報提供や他者との交流という社会的援助を重視し、回数が多ければ栄養の確保と運動になり、月数回程度であれば閉じこもり予防になる」と述べている。近年の傾向を把握するため、東京都区市町村における高齢者福祉施策単独事業一覧 [2007] を参照すると、「交流・閉じこもり予防」「栄養バランスのとれた食事の提供」のほか、「レクリエーションや体操を行い、気分転換や健康維持を図る」「他世代との交流」など、活動的な目的も含まれている。

以上をもとに事業の位置づけを考えると、会食会は介護保険制度の地域支援事業のなかの、介護予防一般高齢者施策のポピュレーション・アプローチ¹⁾に加えられても不自然ではない。しかし、現状は例えば、筆者がこの度調査を実施した兵庫県芦屋市は市の事業ではなく社会福祉協議会の独自事業で、近隣の大阪市各区も同様であるが、神戸市は町づくり協議会が実施している²⁾。先ほど事業要覧を引用した東京都の場合は、自治体の独自事業の例もあれば、都の福祉改革推進事業（平成 19 年度より、高齢社会対策区市町村包括補

助事業)³⁾のひとつとして実施している自治体もあるなど、事業の位置づけはさまざまである。このように位置づけが明確でない理由は、自治体の老人福祉費の予算制約や介護保険財源のうち予防給付に活用できる割合からみた事業の優先順位の低さなどが考えられるが、そもそも会食会は目的に応じた事業内容なのか、目的が達成されているのかなど、事業に対する評価がなされていないことが最大の原因ではないかと考える。なぜなら、会食会は研究蓄積が極めて乏しく、例えば、多くの地域で同事業の目的のひとつに掲げている閉じこもり予防は、安村 [2006] が指摘しているように効果の証明が十分ではない。

そのような事業が存在するなかで、厚生労働省は平成 18 年度の介護保険制度の改正後、保険者に介護予防事業および新予防給付に対するプロセス評価、アウトプット評価、アウトカム評価を求めている⁴⁾。そのほか、詳細なプログラム評価を著しているロッシら [2005] を参照すると、政策-施策-事業に対する評価の目的とは、プログラムをよりよく遂行する・形作るための援助を導くこと、科学的基準のもとで信頼性のある成果の説明を行うための情報収集、社会科学的情報基盤に貢献することやプログラム革新のための根拠となる知識の生成などをあげている。以上の厚生労働省の方針とロッシらの研究を勘案すると、会食会も事業の内容や効果について、より科学的に評価するこ

とが事業存在の根拠となり、位置づけを明確にする第一歩にあたりといえる。

そこで本稿では、会食会を中心にした食事サービスの変遷と、最近の具体例として東京都の状況を概観した後、会食会に関連する先行研究を踏まえる。その後、兵庫県芦屋市の社会福祉協議会の会食会の参加者を対象に調査を実施し、事業の有効性と課題を導く。この一連の試みを通じて、高齢がより健康的に暮らすために有効な会食会となるよう、事業のあり方と意義を検討することを目的とする。

なお、本稿の限界は次のとおりである。評価研究は事業の事前と事後の時間的経過を経て調査検討することが望ましいが、芦屋市会食会は毎回同じメンバーが参加しているわけではない。よって、アンケート調査は1回のみとする。その調査は事業を評価する指標にならない研究状況のなかで実施するものであり、定員は40人に過ぎない。とはいえ、会は市内1箇所だけで事例研究に該当し、標本数は統計分析に影響しない。よって、因子分析も行うが、結果を一般化して述べる際、注意を払うことを明記しておきたい。

2 会食会を中心にした食事サービスの変遷と東京都の状況、先行研究

(1) 会食会を中心にした食事サービスの変遷

栗木[1993]によると、我が国最初の会食会は1972年7月、神奈川県横須賀市キリスト教社会館が民生委員や住民の協力をえて、地域に暮らす一人暮らしの高齢者を対象に、憩いの場の提供と同者の生活実態を把握することを目的に開かれたのがはじまりである。配食サービスも同年、旧厚生省科学研究助成金で実施された「東京老人ホームの社会化」の取り組みとして、同ホームから武蔵野市のひとり暮らし高齢者を対象に、ボランティアの協力を得て弁当を届けた事業が最初である。野村[1995]によると武蔵野市の配食の翌年にあたる1973年、大阪市住吉区の「軽費老人ホーム受念館」、同市淀川区「キリスト教ミード社会館」で、大阪市の「社会福祉に関する実験的開拓事業」として老人給食がスタートし、現在に至っている。同年、東京都新宿区は友愛訪問事業の一環として配食サービスを実施し、それ以後、単独事業として、配食サービス、または、会食会を実施する自治体が現れ始めた。その委託先が、社会福祉協議会や社会福祉法人である。これらの食事サービスが動き始めた1973年ごろは年金への物価スライド制導入や、高齢者医療の全額給付が

実施されるなど、福祉元年といわれた時代である。全国社会福祉協議会[1992]の報告によると、1981年には全国で511箇所、1989年には2009箇所の同協議会が、配食か会食会のどちらかを実施している。現状を把握するため、筆者が2008年2月、全国社会福祉協議会に電話で問い合わせたところ、「どちらの食事サービスを実施するかは、自治体から事業を受託する場合や、独自事業として実施する場合などで異なるが、独自事業の場合は実情や必要性に応じて個々で判断している」ということであった。

(2) 東京都の状況

最近の具体例として、東京都の状況を整理する。平成18年度版、区市町村における高齢者福祉施策単独事業一覧から筆者が自治体関連の会食会の状況を抜粋し作成したものが表1である。事業区分は、単独事業、福祉改革事業（現、高齢社会対策区市町村包括補助事業）⁵⁾、社会福祉協議会などへの団体委託事業、団体補助事業に分かれ、内容も1.はじめに述べたとおり、閉じこもり予防に留まらず、レクリエーションや体操を行い気分転換や健康維持を図る、世代間交流など、活動的・積極的なものも取り入れている。

筆者の2008年3～4月のヒヤリング調査によると、港区の場合は「会食会の施設を知ってもらうことも目的のひとつで、高齢の方たちにとれば『出かける先がここにもある』という意識形成につながる。利用者の身体状況も、一般高齢者から軽度の要介護認定者まで幅広い」ということであった。目黒区はボランティア団体に事業を委託しているが、「ボランティアの年齢層が幅広く、福祉の町づくりにつながる。参加者も招かれているのではなく、試食ボランティアとして参加し、招く側と招かれる側というイメージを払拭している」など、地域性と団体の特色を発揮している。墨田区では区の高齢者総合施設を指定管理者に委託し、会食会に催しをセットにして開いているので「断らなければならないほど希望者が多い」ということであった。練馬区の場合は「参加者を募るのではなく、地域包括支援センターが閉じこもりがちな高齢者を把握しているので、それらの者を対象にした会を開いている」とのことであった。つまり、閉じこもり予防と「食」の自立支援事業をより確実に実現するため、高齢者一般施策と介護保険地域支援事業を連結した取り組みだといえる。

表1 東京都の会食会の状況 (自治体関連事業のみ)

区市町村	総数	65歳以上	高齢化率	事業区分	対象者要件		実施内容	実施回数	1食当り経費(円)	1食当本人負担額(円)	補助額(円)	対象者数(人)	開始年度
					年齢	要件							
① 千代田区	41,778	8,422	20.2	团委	65	ひとり暮らし及びこれに準ずる者	会+講習会、6地区	月2~3回	500	500	0	110	61
② 中央区	98,399	15,998	16.3	単独	原則65	ひとり暮らし、高齢者のみ、昼間独居	運営協力委員の調理、懇談も	月3回	600	600	0	1回15	13
③ 港区	185,861	32,983	17.7	福祉改革	65	ひとり暮らし、及び、高齢者世帯	福祉会館など、区内18箇所。食事は業者委託し、配膳はシルバー人材センターに依頼。月1回、栄養指導などを実施。	週1回	800	400	400	350	18
④ 文京区	189,632	34,721	18.3	福祉改革	65	ひとり暮らし	デイサービスセンターで会食交流を図る。	週1回	876	650	226	約50	63
⑤ 台東区	165,186	37,719	22.8	単独		友愛訪問員が訪問している高齢者	友愛訪問員が地域社会との交流に詳しいひとり暮らしの高齢者を招待し、訪問員手作りの料理で食事会を実施。	年1回	700	なし	700	147	49
⑥ 墨田区	231,173	46,658	20.2	福祉改革	65	徒歩で園まで来られる65歳以上の方	区内10(公・私)の保育園で園児との交流を兼ねた会食会	月1~6回	500	200	300	約200人	不明
⑦ 目黒区	264,064	46,361	17.6	単独	65	ひとり暮らし	ボランティア団体に委託	毎週日曜	700, 900	500	200, 400	50	58
⑧ 世田谷区	841,165	142,197	16.9	福祉改革	65	ひとり暮らし	会食サービス協力員が区民集会所施設や自宅などを利用して、会食等により食事を提供	月1~4回	1,000	400	600	770(延べ人数)	56
⑨ 渋谷区	203,334	36,892	18.1	福祉改革	原則65	ひとり暮らし及び高齢者世帯	高齢者ケアセンターで実施	月2回	600	600	0	1回40人	62
⑩ 豊島区	250,585	49,158	19.6	団体補助	65	ひとり暮らし及び高齢者世帯	ボランティアグループが調理し会食	月2回	650	400	250	220	51
⑪ 荒川区	191,207	39,762	20.8	福祉改革	概ね75	ひとり暮らし及び高齢者世帯や外出の機会が少ない、1日の食事が1~2回等の方	小学校のランチルームで実施。体操やレクリエーション、児童との交流も実施	週1回	300+α	300	区直営	1校15	18
⑫ 練馬区	692,339	130,755	18.9	福祉改革	65	ひとり暮らし及び高齢者世帯や外出の機会が少ない、1日の食事が1~2回等の方	通所サービスセンター(5箇所)で実施 案内は、地域包括支援センターや民生委員。	週1回	500~600+α	500~600	他の委託事業も含むので詳細は不明	1箇所15	18
⑬ 三鷹市	177,016	31,889	18.0	単独	概ね65	ひとり暮らし及び高齢者世帯及び障害者	ボランティア会食	週1回	400	400	なし	約50	51
⑭ 調布市	216,119	36,007	16.7	福祉改革	70	ひとり暮らし、高齢者世帯、昼間独居	学校給食を会食し、高齢者の生きがいとなる趣味活動等も合わせて行う。利用者は週1回利用。コーデイネーターを中心にボランティアの協力により運営。	週1回	607	350	257	定員75	8
⑮ 国分寺市	117,604	20,437	17.4	単独	65	ひとり暮らし、高齢者世帯、日中独居	名称は「地域交流会」で、内容が会食会、講習会、レクリエーションなど。	10地区合計65回	800	300	500	1800人(年間延べ人数)	62
⑯ 大島町	8,702	2,487	28.6	福祉改革	65	ひとり暮らしを中心とするが、民生委員が推薦	施設等に集まり、地域住民とのコミュニケーションを図る。	13地区の合計が年52回	800	200	600	年間1200食	12

出所：東京都区市町村における高齢者福祉施策単独事業一覧(平成18年度版)、平成17年度国勢調査を用いて筆者が作成。ただし、事業一覧には空欄が多いため、治体へ電話調査を行い情報を埋めた。
 単独=国・都の補助金なしで、区市町村が独自で実施する事業
 福祉改革=福祉改革推進事業、平成12年度から始まり、平成19年度には対象者別の高齢社会対策区市町村包括補助事業に改正された。
 団体補助=国・都の補助金なし又は都・国と異なる補助基準で、社会福祉協議会などへ補助する事業
 団体委託=国・都の補助なし又は国・都と異なる補助基準で、社会福祉協議会などへ委託する事業

表1に戻って開催回数を比較すると、週1回の自治体もあれば、年1回もあり当然、会の目的が大きく異なる。次に、1食当りの経費、自己負担額、補助額を比較すると、こちらも散らばりが大きい。それは公費を投入する根拠が曖昧で、事業の位置づけや優先順位に基準がないからではないかと思われる。当然、事業の不安定さは否定できない。

(3) 会食会に関連する先行研究

会食会に注目したのは野村である。野村[1995、1998]の目指す食事サービスは、生活を補完するものではなく、生活の質の向上に寄与する立場をとる。閉じこもり予防の効果を高めるには身体状況の改善をみながら、配食サービスから会食会へ移ることが必要である。内容は食事以外に、情報提供やレクリエーションなど、プログラムの豊かさが参加者に元気を与える。運営は住民参加・地域ぐるみで取り組むことで効果が高まると述べている。また、野村[2002]は、長嶋ら[1992]が開発した心理的な側面を中心としたQOL評価表の3次元「生活の満足感」「心理的安定」「生活のハリ」について、会食会と配食サービスとではどのような違いが認められるか、介入研究を行い前後の差を検定している。その結果、会食会は「生活のハリ」が、配食サービスは「心理的安定感」について、統計的な有意差が認められたと報告している。

杉山ら[2006]は、介護保険制度の改正に向けて、地域支援事業及び新予防給付における栄養改善に関するサービスのあり方を報告している。栄養改善事業は、毎日の営みである「食べること」を通じて栄養改善をはかり、高齢者の自己実現を目指すものである。「食べること」は、高齢者の楽しみや生きがいとして重要であり、「食べること」自体が自己実現の場合もある。また、その場は人と人との双方向コミュニケーションの場でもあり、閉じこもりがちになる高齢者のコミュニケーションの回復につながる。よって、高齢者は「食べること」の場へ参加することを通じて、社会参加に対する意欲の向上も期待できる。…中略…。特定高齢者施策及び新予防給付の計画を作成する際には計画作成者が、一般高齢者施策の予防普及啓発事業や「食べること」の場の提供、外出支援、配食サービスなどの介護予防地域支援事業も活用することが必要であると、会食会やイキイキサロン、配食サービスの意義を述べている。

会食会は目的に閉じこもり予防と交流を掲げている

事例が多い。それは会に参加するには外出と食事の摂取が基本になるので、出かけることが閉じこもり予防になり、共に食事を摂れば参加者同士の交流が図れると、みなしているからだと思われる。ただし、みなしではなく、より科学的な根拠に基づいた事業に高めるには、閉じこもりと食事を摂ることの意味を把握するのが第一歩だといえる。よって、それらの研究を概観する。

閉じこもりの問題を最初に提起したのは竹内[1984]である。閉じこもりは基礎疾患に老化を加えた「身体的要因」、行動意欲の低下や、友人や仲間がいないなどといった「心理的・社会的要因」、外出しにくい住宅事情や寒さの厳しい気候といった「環境要因」などによって、総合的・複合的に招かれる、としている。さらに竹内[2004]は、閉じこもりや社会的孤立の解消は、地域のグループ活動に参加を呼びかけるといった単純な手法では解決しない。例えば、老人クラブ等の参加が途絶えがちになった時、従来のライフスタイルが維持できるよう、その者の行動変容を食い止める支援を行えば閉じこもり予防になるが、そういう支援はほとんどみあたらないと、閉じこもり予防の難しさを述べている。この難しさは、辻ら[2006]も同じで、閉じこもりリスクの高い高齢者を把握し、適切なサービスを提供しなければ予防にはならない、と述べている。一方、安村[2006]は追跡調査の結果、社会的活動の多い高齢者の方が時間を経ると、死亡率は低くADLも余り低下しない。よって、社会との交流を図ることは積極的⁶⁾な閉じこもり予防・支援策となる。また、そもそも社会的交流の多い者の方が健康感、精神的健康(ウツ尺度)、生活満足度といった主観的QOLも高いと、述べている。

以上の閉じこもりに関する研究を勘案すると、会食会の目的に閉じこもり予防を掲げるには、参加者、および、参加が望ましい者を把握してフォローするシステムが前提になるが、それに該当するのは本稿の調査では練馬区だけである。しかし、安村の研究に添えば、会食会の参加者が会に対して社会的な活動や交流といった類の期待をいただければ、事前的な予防策という事業目的を上げることができる。そこで本稿では、事例調査を通じて参加者がどのようなことを期待しているかを調べることにする。

会食会で食事を摂ることの意味を理解するために、ここでは食事の機能を整理する。垣本[1992]、杉田[1988]、岩淵[1996]を拠り所に食事の機能を分類する

と、基礎的機能は栄養の確保といった「生理的機能」で、それが満たされれば美味しく食べたいなど、「感覚・心理的機能」を求める。最後は、食事という行為を介して他者とのかかわりを持つことで、社会的な広がり・精神的な豊かさを得ることと、食を通じて文化の伝承を図る「社会・文化的機能」となる。食事の機能は以上の3つに分類されるが、そのうち、会食会の参加者が感覚・心理的機能や社会・文化的機能を得ていることを確認できれば、野村、杉山ら、安村の研究、ならびに、各地の事業目的とも一致していることになる。

3 事例調査

(1) 調査対象と事業内容

兵庫県芦屋市社会福祉協議会が実施している会食会の参加者を対象に実施した調査が、本稿の事例である。兵庫県芦屋市は阪神間に位置する住宅都市である。平成 17 年度の国勢調査によると、人口は 90590 人で、65 歳以上人口が 18422 人、高齢化率は 20.3%で、県全体の 19.8%、県市部の 19.7%をやや上回る。なお、同市の会食会の参加要件は 70 歳以上であるが、その 70 歳以上人口は 13079 人である。高齢者世帯の特徴は、ひとり暮らし男性の割合が低いことで、65 歳以上親族のいる世帯に占める同者の割合は 4.7%であるのに対し、県市部の同割合は 7.2%である。一方、ひとり暮らし女性は 22.4%、夫婦のみ世帯は 31.4%で、県市部の同平均の 19.4%、28.6%をやや上回っている。

事業内容について、芦屋市の会食会は、社会福祉協議会の独自事業のなかの在宅福祉事業のひとつである⁷⁾。会の目的は事業要綱に「70 歳以上の方の交流」と記載がある。会は 1 月と 8 月を除いた月 1 回の開催で、年 10 回である。場所は社会福祉協議会のある老人福祉会館 1 箇所だけで、食事作りは食生活改善推進委員会のメンバーがボランティアとして同会館の厨房で調理をする。会の財源は共同募金と社会福祉協議会の独自予算から、年間 3 万円 (1 回 3000 円) の予算を組み、参加者は食材費相当の 500 円を負担する。よって、食生活改善推進委員会のメンバーは毎月、(500 円×参加定員 40 人) + 3000 円の予算で献立を考えて提供している。ただし、参加者と食生活改善推進委員との直接的な交流はない。食事の後、例えば日本舞踊など、ボランティアによるアトラクションを行っているが、情報提供や医療や介護職の人を招いてミニ講座を開くような企画はない。会の PR 方法とその内容は、市の広報に、開催日時、会場、対象は 70 歳以上の方、会費

は 500 円、定員 40 人、申し込み日時を掲載している。なお、会食会と市の高齢者一般施策との連携はない。

以上が芦屋市の事業内容である。ほかの地域と比較すると目的が少なく、会も市内 1 箇所・中央開催型で、参加者のリストを作り経過を追うシステムはない。つまり、積極的な運営とは評しにくい。しかし、同市は「参加者の交流」を目的に掲げ、そしてこれは多くの地域も目的に掲げている。ならば、芦屋市の事例で参加者が交流していることを確認できれば、他の地域の会食会でも参加者は交流している可能性が高いとみなして問題ないのではないか。そのほか、会食会への期待感を調べて、食事の感覚・心理的機能や社会・文化的機能を期待していることが確認できれば、先行研究や多くの地域の会食会の目的と一致していることになる。よって、芦屋市社会福祉協議会の会食会参加者を対象にした調査を実施する。

(2) 調査内容

(a) 調査日、対象者数、回収状況

調査日 平成 19 年 10 月

対象者数 会食会の参加者全員 39 人 (男性 1 人、女性 38 人) 計 39 人

有効回答 38 人 (男性 1 人、女性 37 人)

調査方法 会食の後、質問票を用いての一齐回答・終了の会場調査

(b) 調査票の作成と調査項目

調査票の作成手順は次のとおりである。先に述べた先行研究を踏まえ、筆者が調査月の前に 2 回、同会食会の参与観察と参加者への聞き取りを行った⁸⁾。それらの資料や情報をもとに、事業の関係者である社会福祉協議会の担当者、調理ボランティアの食生活改善推進委員会委員長と協議しながら作成し、その後、芦屋市総務部次長の承諾を得た。調査項目は、調理を担当している食生活改善推進委員会の希望項目を盛り込むことと、対象が高齢者であることを考慮して、限られた紙面で納めなければならない。その制約内で基本項目、プログラムに対する参加者の評価、会食会に期待していることを調べることで、アウトカム評価とみなし、調査を実施した⁹⁾。

(c) 分析方法

標本数が少なく質問項目も限られていることから、基本的には単純集計である。ただし、会食会への期待については記述統計の後、潜在意識を探る因子分析を試みた。

表 2. 年齢区分別にみた世帯形態 単位：人 (%)

年齢\世帯	ひとり暮らし	夫婦だけ	夫・妻はなく、息子夫婦と同居	夫・妻はなく、娘夫婦と同居	夫・妻はなく、独身の息子と同居	夫・妻はなく、独身の娘と同居	夫婦で、独身の息子と同居	合計 (%)
70～74 歳	7	5	0	0	0	1	1	14(36.8)
75～79 歳	7	2	1	0	1	0	0	11(28.9)
80～84 歳	3	0	0	1	0	0	0	4(10.5)
85～90 歳	3	0	1	1	0	0	0	5(13.2)
90 歳以上	3	0	0	0	0	1	0	4(10.5)
合計 (%)	23(60.5)	7(18.4)	2(5.3)	2(5.3)	1(2.6)	2(5.3)	1(2.6)	38

表 3. 年齢区分別にみた会への参加開始年度

年齢\年度	9 年度	11 年	13 年	14 年	16 年	17 年	18 年	19 年	わからない	合計
70～74 歳	0	0	0	0	1	3	3	7	0	14
75～79 歳	0	0	2	2	1	2	1	3	0	11
80～84 歳	1	0	0	0	1	0	0	0	2	4
85～90 歳	0	0	0	1	1	1	0	0	2	5
90 歳以上	2	1	0	0	0	0	0	0	1	4
合計	3	1	2	3	4	6	4	10	5	38
割合	7.9%	2.6%	5.3%	7.9%	10.5%	15.8%	10.5%	26.3%	13.2%	/
累積率	7.9%	10.5%	15.8%	23.7%	34.2%	50.0%	60.5%	86.8%	100.0%	/

(3) 調査結果

(a) 対象者像

回答者の年齢と世帯形態、参加開始年度、をクロス集計したものが表 2～3 である。年齢は 70～74 歳が 14 人 (36.8%) で最も多い。一方、80 歳以上も 13 人 (34.2%) で、そのうち 90 歳以上が 4 人 (10.5%) いる。世帯形態は、ひとり暮らしが 23 人 (60.5%) で、もっとも多い。参加開始年度は平成 19 年度が最も多いが、事業が始まった平成 9 年度からの参加者は 3 人 (7.9%) で、5 年以上参加を続けている者は 9 人 (23.7%) いる。なお、年齢区分と参加開始年度のカイ 2 乗検定の結果は、5%水準で有意である。

介護認定状況と来館方法の集計表は割愛する。市の会食会は在宅福祉事業という高齢者向け一般施策であるが、介護認定者も 5 人 (13.2%) 参加している。来館は、徒歩が 17 人 (44.7%) で、バスは 15 人 (39.5%)、タクシーが 3 人 (7.9%)、電車は 1 人 (2.6%)、自転車 が 2 人 (5.3%) と、徒歩と交通機関利用者はほぼ同じであった。

(b) 事業内容

単純集計

事業内容を評価するため、「開催回数」「定員オーバーで申し込みを断られた経験」「近所での開催希望」「負担額」「アトラクション」「福祉や介護などの情報提供の希望」などをたずねた。集計表は紙面の都合上、割愛する。

開催回数は現状の「月 1 回がちょうどよい」が 32 人 (82.1%) を占めた。「定員オーバーで申し込みを断られた経験がある」は 14 人 (36.8%) で、「近所で会が開かれることを希望する」が 15 人 (40%) いる。負担額は、「ちょうどよい」が 28 人 (73.7%) で、4 分の 3 を占めている。アトラクションは「楽しみにしている」が 14 人 (36.8%)、「面白いときとそうでないときがある」は 16 人 (42.1%) と、拮抗している。現在、福祉や介護の情報提供は実施していないが、それを希望する者は 16 人 (42.1%) いた。

因子分析：参加に対する期待

質問項目の作成方法は先に述べたが、「あなたはどのようなことを期待して、会食会に参加していますか」

表 4. 会食会に期待することの因子分析

質問文	クローンバックの α 係数	因子名			共通性
		食事機能期待	刺激期待	交流期待	
栄養バランスのいいものが食べられるから 自宅でこれだけの品数は作れない。それを食べられるのが楽しみ 時には人様の作ったものを食べたいから 味付けがよく、季節や工夫も感じられて、料理が楽しめるから 食生活に対する関心や知識が高まるから ひとりでお店に入るのは気が引けるが、ここなら気軽に外食気分を味わえるから 健康に食べられることが実感できるから	0.901	0.844	0.187	-0.012	0.748
		0.826	0.073	0.266	0.758
		0.754	0.308	0.377	0.805
		0.730	0.118	0.232	0.600
		0.619	0.372	0.299	0.611
担当者のお話を聞くと、ニュースなど世間のようすがわかるから 会食会に出席するのに、歩くことがいいので 同じ世代の人がアトラクションに出演していると、いい刺激になるから 家にばかりいるのがいやだから 出かけることが楽しいから	0.860	0.273	0.830	0.031	0.764
		0.172	0.717	0.350	0.666
		0.308	0.709	0.112	0.610
		0.418	0.601	0.325	0.641
知り合いとおしゃべりすることができるから 外出するために身なりを整えると、気持ちの張りがえられるから 人が集まっているところへ参加すると、自分も元気になれるから 顔見知りの人の近況を確認できるから	0.873	0.114	0.165	0.973	0.988
		0.336	0.552	0.562	0.734
		0.414	0.435	0.551	0.663
		0.353	0.152	0.546	0.446
因子寄与		4.332	3.598	2.703	
因子寄与率		27.073	22.490	16.896	
累積寄与率		27.073	49.563	66.459	

因子抽出法: 主因子法 回転法: Kaiser の正規化を伴わないバリマックス法
 因子数: 3 (スクリープロットを基準にした固有値の減衰状況から判断)
 Kaiser-Meyer-Olkin の標本妥当性の測度 0.747

について、先行研究や参与観察、ヒヤリングの結果、関係者の意見を勘案して、目的を以下の5つに仮定し、

- ① 食生活に対する充足感を期待して
- ② 閉じこもりがちな生活を是正するため
- ③ 交流など社会性の維持を図るため
- ④ 会食会の経済性のよさから
- ⑤ 知見が広がることを期待して

5つに対応した質問文を合計 23 文設け¹⁰⁾、「非常に
 そう思う (5 点)」から「全くそう思わない (1 点)」
 で回答を求めた。質問文はキャリー・オーバー効果を
 避けるため、ランダムに配置した。分析は記述統計、
 因子分析の順で行ったが、因子分析では共通性の低い
 質問文 (0.300 未満) を除外し (主に、④会食会の経
 済性のよさ) たため、分析に用いた質問文は 16 である。

表 4 が因子分析 (主因子法、固有値 1.0 以上、バリ

マックス回転)の結果である。因子数はスクリープロットの結果、3つである。信頼性の確認のため、クローンバックの α 係数を算出したところ、各下位尺度とも 0.800 以上であった。

因子の解釈に移る。因子 1 で負荷量が高い質問文は「栄養バランスのいいものが食べたいから」(0.844)、「自分でこれだけの品数は作れない」(0.826)「食生活に対する関心や知識が高まるから」(0.619) など、先

表 5. 来館方法別にみた因子得点の平均値と標準偏差

(上段: 平均値、下段: 標準偏差)

来館方法	因子 1 (食事機能)	因子 2 (刺激)	因子 3 (交流)
徒歩 (17 人)	0.464	0.136	-0.006
	0.391	0.745	1.052
バス (14 人)	-0.049	-0.158	0.106
	0.835	1.211	0.842
タクシー (3 人)	-1.621	-0.134	0.821
	1.754	1.019	0.543

行研究で確認した食事の生理的機能、感覚心理的機能、社会・文化的機能のいずれかに該当するとみなせる。よって、因子1を「食事機能期待因子」とする。

第2因子で負荷量の大きい質問文は、「担当者の話を聞くと、世間の様子がわかる」(0.830)、「会食会に出席するのに、歩くことがいい」(0.717)、「同世代の人のアトラクションが刺激になる」(0.709)、「家にばかりいるのがいやだから」(0.601)、「出かけることが楽しいから」(0.589)で、これらは何らかの刺激を期待しているとみなせる。よって、第2因子を「刺激期待因子」とする。

第3因子で負荷量の大きい質問文は、「知り合いとおしゃべりをするができるから」(0.973)、「外出するために身なりを整えると、気持ちの張りが得られるから」(0.567)、「人が集まっているところへ参加すると、自分も元気になれるから」(0.551)、「顔見知りの人の近況を確認できるから」(0.546)であるが、これらに共通するのは交流とみなせるので、第3因子を「交流期待因子」とする。

芦屋市の会食会の目的は、「70歳以上の方の交流」だけであるが、本稿の調査の結果、参加者は「食事の機能」「刺激」「交流」という3つのことを期待しているようである。

来館方法別に参加者の因子得点の平均値と標準偏差を示したものが表5である。徒歩の参加者は、食事機能期待因子得点の平均値が高く、散らばりの目安である標準偏差も小さい。刺激期待因子の得点も、他者と比較すると平均値はプラスの符号で、標準偏差も小さい。バスの利用者は、いずれの因子も明確な特徴がない。タクシー利用者は3人に過ぎないが、交流期待因子得点が高く、標準偏差も小さい。その3人の共通点は、80歳以上(1人は90歳以上の男性)であることと、同居の家族がいることである。3人の詳細な情報を事業の担当者に求めたところ、3人は長年、地域活動に貢献し、支援する側の経験が影響しているからだろうか、会食会で見ず知らずの人と食事をしながら知り合いになり、「また、来月お目にかかりましょう」という楽しみをいだいて、参加を続けているということであった。なお、タクシーを利用する理由はバス路線がない地域に住んでいることと、タクシー代が負担できる経済状況にあるということであった。

4 考察

会食会の効果について

芦屋市での調査の結果、長年参加している者は年齢層も高く、当然、参加回数も多い。定員オーバーで申し込みを断られた経験がある者の多さ、交通機関を利用している者の多さを、積極的あるいは継続的に参加しようという意欲の表れだと解釈すれば、それらは会食会を開く意義にあたるのではないかと。

会食会の効果を調べるひとつの方法として、本稿では参加者に会食会に対する期待の問いを立て、潜在意識を調べる因子分析を試みた。結果は、「食事機能期待因子」「刺激期待因子」「交流期待因子」の3つの因子が得られた。ならば、これらの因子が会食会の目的に対応しているかを検討する必要がある。そこで、図1に目的と因子の関係を示した。なお、芦屋市の会食会の目的は「交流」だけであるが、図1に記載した目的は東京都の自治体や先行研究で上げられているものも含んでいる。

では、両者の関係を確認する。左列上の「食事機能期待因子」は、右列の「栄養バランスのよい食事の摂取」「食べることで満足感を得て、場合によればそれが自己実現となる」「食生活に対する意識の向上」などの目的に対応しているとみなせる。まんなかの「刺激期待因子」は、「情報提供」「出かける場所の提供」「運動」などの目的と対応している。一番下の「交流期待因子」は、「コミュニケーションの回復」「交流」などが対応している。

以上が本稿の参加者の期待因子と会の目的との関係であるが、芦屋市の会食会の場合、目的は「交流」だけで、ましてや月1回の開催である。にもかかわらず、参加者の期待は交流だけに留まっていない。ならば、ほかの地域の会食会の参加者も図1に羅列した目的を享受している可能性が高いのではないかと。となると、会食会は一定の目的を果たしていることになる。

ただし、問題は「？」マークを付けた閉じこもり予防である。先行研究の安村[2006]に添えば、会に対して社会的な活動や交流といった期待をいだいている者にとれば、会への参加は事前的な閉じこもり予防になる。つまり、刺激期待因子と交流期待因子は、安村の述べる積極的な閉じこもり予防に対応しているといえるのかもしれない。それに該当するのは徒歩とタクシーの利用者で、特にタクシーの者は以前から社会的な活動に熱心であったことと、80～90歳を超えてもタクシーに乗って参加できるぐらいADLは一定のレベルを維持している。となると、3人の者は健康感、精神的健康、生活満足度といった主観的QOLも高い

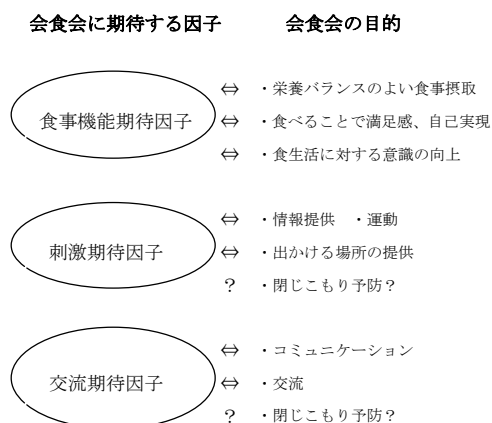


図 1. 会食会に期待する因子と、会食会の目的の関係

可能性が高い。とはいえ、これは小数の者への事前的な閉じこもり予防に過ぎない。

ここで改めて、閉じこもり予防の目的も果たせる会食会とはどういうものなのかを検討するため、河合 [2002] の介護保険制度の利用者選択の問題を参照する。河合は、高齢者の場合、介護サービスの存在すら知らず、あるいは、仮に知ったとしても、選択能力に欠ける者も多い。よって、高齢者にはサービスの情報提供と選択することの支援が必要であり、特に、孤立しがちなひとり暮らしの者へは注意を要すると述べている。この論は会食会にもあてはまる。理由は会食会の PR 方法は芦屋市を含め多くの場合、広報への掲載が主で、情報収集能力の乏しい高齢者は知らないまま過ごしていることが懸念されるからである。また、仮に知ったとしても、会食会は知らない人と同席して食事をするという特殊性があり、そのような会へ自ら進んで申し込む者は稀で、多くの高齢者はいわゆる知人の口コミや民生委員からの誘いがなければ参加のインセンティブが働きにくいのは想像に難くない。このことは、先行研究で述べた竹内 [2004] や辻ら [2006] の論にも一致する。よって、会食会の目的に閉じこもり予防を掲げるには、現状のシステムでは難しく、見直しが必要だといえそうである。

会食会の開催場所とプログラムについて

会の定員と開催箇所について、検討する。芦屋市会食会の年齢要件は 70 歳以上で、母集団にあたる同市の 70 歳以上人口は 13079 人である。仮に、介護認定率を 15 パーセントとすると、70 歳以上人口のうち、約 1950 人が介護認定者という計算になるが、送迎のない会食会に参加できるのは介護認定者を除いた約 11000 人とみなせば、会の定員 40 人は 11000 人の 0.36%

にあたる。この割合が適切な供給量であるか否かは、参加を望む者、あるいは、参加を促すことが望ましい高齢者の出現率が不明であるため、単純には判断できない。参考に、表 1 の東京都の自治体の状況を見ても、会食会の定員と高齢人口との間に一定の傾向は認められない。とはいえ、芦屋市の参加者は過去に定員オーバーで申し込みを断られた経験のある者が多く、また、近所での開催を希望する者も多く、そして、参加者のうち 80 歳以上が 3 分の 1 を占めていることを勘案すると、会は地域分散型で開催することが望ましく、結果として定員総数は現在の 40 人よりも増えることになる。

今、地域分散型が望ましいと述べたが、そのように考える根拠のひとつは、本稿の分析結果である表 5 の来館方法別にみた参加に対する期待因子の得点の違いである。繰り返しになるが、徒歩の参加者はバスやタクシーの利用者よりも、3 つの因子のうち 2 つ、つまり、食事の機能を期待する因子と、何らかの刺激を期待する因子の得点平均値が高い。これは、高齢者を対象にした会食会の場合、交通機関を利用せず徒歩で気軽に参加できれば、期待感を満たすために費やす時間や費用が抑えられるからだと考えれば説明がつく。

芦屋市では、会食会の場で情報を提供するプログラムを盛り込んでいないが、参加者の半数は「福祉や医療・介護などの問題を分かりやすく話して欲しい」という希望を持っていた。先行研究や東京都の自治体を参照すると、会食会の場を利用して情報提供を行っている。内閣府 [2004] の「高齢者の日常生活に関する意識調査」では、知りたい情報の上位に「健康づくり」「医療」「年金」が上げられているが、これらはひとり暮らしの高齢者が多数を占める会食会で提供するのに相応しい情報である。したがって、会食会の場で先の情報を提供すれば高齢者の生活に有益であるのは間違いなく、プログラムに盛り込む価値は高いといえそうである。

5 結果と今後の課題

本稿では芦屋市の事例を中心にして、高齢者会食会の事業評価と有効性の検討を試みてきた。その結果、会は地域分散型の開催で情報提供を盛り込むことが望ましい。事業の有効性は長年参加している者が多数存在し、そして、それらの者の年齢が高いこと、先行研究や多くの地域で掲げている目的が果たしていることなどを確認できたことである。ただし、閉じこもり予

防は現在のシステムでは、事業目的に掲げるのは不適切であることが明らかになった。よって、次の課題は東京都練馬区のように、事業の実施主体である行政が高齢者一般施策と介護保険地域支援事業の連結をはかることで閉じこもりがちな高齢者を把握し、それらの者へ参加を促すシステムが既に確立している事業を調べることだと考えている。

謝 辞

本稿の調査は兵庫県芦屋市、及び、芦屋市社会福祉協議会の協力によるものである。記して感謝の念を表したい。

引用文献

- 1) 全国社会福祉協議会. 生活援助型食事サービス運営マニュアル. 東京都. 全国社会福祉協議会. 1992. 2 - 6
- 2) 野村知子. 元気になれる食事援助. 東京都. 一橋出版. 1998. 50 - 51. 51 - 63.
- 3) 東京都福祉保健局高齢社会対策部在宅支援課. 区市町村における高齢者福祉施策単独事業一覧、平成18年度版. 東京都. 東京都福祉保健局高齢社会対策部在宅支援課. 平成19年. 10-17
- 4) 安村誠司. 新しい介護保険制度における閉じこもり予防・支援. 老年社会学. 2006. 27 (4) 453 - 459.
- 5) P H R ossi, M.W.Lipsey and H.E.Freeman
監訳 大島巖, 平岡公一, 森俊夫, 元永拓郎.
プログラム評価の理論と方法. 東京都. 日本評論社. 2005. 34 - 38
P H R ossi, M.W.Lipsey and H.E.Freeman
監訳 大島巖, 平岡公一, 森俊夫, 元永拓郎.
プログラム評価の理論と方法. 東京都. 日本評論社. 2005. 34 - 38
- 6) 栗木黛子. 高齢社会の食事サービス. 東京都. 近代出版. 1993. 14 - 15. 17 - 22
- 7) 老人給食協力会ふきのとう編, 野村知子. 誰にでも始められる食事サービスマニュアル. 東京都. 老人給食協力会ふきのとう事業部. 1995. 74 - 78
- 8) 食を通した自立支援検討委員会. 野村知子. 食を通した自立支援マニュアル検討報告書. 平成13年度厚生労働省老人保健事業推進費等補助金(老人保健健康増進等事業)事業.

2002. 41 - 51
- 9) 長嶋紀一, 石原治, 内藤佳津雄. 主観的尺度に基づく心理的な側面を中心としたQOL評価表作成の試み. 老年社会学. 1992. Vol.14. 43 - 51
- 10) 地域支援事業及び新予防給付における栄養改善に関するサービスのあり方研究会, 杉山みち子代表. 栄養改善マニュアル. 2006.
- 11) 松崎俊久, 柴田博編, 竹内孝仁. 寝たきり老人の成因. 閉じこもり症候群について. 東京. 医学書院. 1984. 148 - 152
- 12) 竹内孝仁. 高齢者支援をめぐる課題—孤立化, 引きこもり高齢者への対応—. 社会福祉研究. 東京. 鉄道弘済会. 2004. 31 - 38
- 13) 辻一郎. 総合的介護予防システムについての研究班. 総合的介護予防システムについてのマニュアル. 11 - 12 [online] 2006. 厚生労働省老健局老人保健課. [検索日: 2008年4月] <http://www.mhlw.go.jp/topics/kaigo/topics/051221/index.html>
- 14) 安村誠司. 地域ですすめる閉じこもり予防・支援. 東京都. 中央法規. 2006. 38 - 45
- 15) 垣本充. 食品と食生活. 東京都. 科学同人. 1992. 5 - 6
- 16) 杉田浩一. 2001年の調理学. 光生館. 1988. 108 - 115
- 17) 岩渕道生. 外食産業論—外食産業の競争と成長—. 東京都. 農林統計協会. 1996. 5 - 6
- 18) 河合克義. 大都市における高齢者の社会的孤立と社会保障・社会福祉の課題. 経済格差と社会変動. 社会政策学会. 2002. 第7号. 118 - 131
- 19) 内閣府共生社会政策統括官. 高齢者の日常生活に関する意識調査. 5頁 [online] 2004. [検索日: 2008年4月] http://www8.cao.go.jp/kourei/ishiki/h16_nitizyou/index.html

.....

- 1) 介護保険の地域支援事業の詳細については、平成19年4月の厚生労働省老健局長、「地域支援事業の実施について」を参照。
- 2) 大阪市社会福祉協議会、ならびに、大阪市役所高齢者施策部高齢福祉担当、神戸市東灘区役所町づくり協議会担当者からのヒヤリングによる。

- 3) 福祉改革推進事業の経緯を調べるため、平成20年3月、筆者は東京都福祉保健局高齢社会対策部在宅支援課に電話で問い合わせた。福祉改革推進事業は平成12年度にはじまり、平成18年度に終了。平成19年度からは、4つの対象別(高齢者、障がい者、子ども家庭、施設等の基盤整備)に事業を分けた。高齢者分野は「高齢社会対策区市町村包括補助事業」という名称になり、補助金はこれまでと同様に給付されている。そもそも平成12年度に事業が設立された理由は従来の福祉関連事業の大幅な見直し、例えば、敬老金のような現金給付を行うよりも、各区市町村の工夫や必要性の高いものに補助を給付する方が意義は大きいという意見などを集約させて、福祉改革推進事業の設立に至った。平成18年度の事業総額は75億円に上る。平成19年度から対象者別にすることで、事業の一層の明確化をはかったと担当者の説明があった。
- 4) 脚注1)の前掲を参照。
- 5) 脚注3)を参照。
- 6) 安村が「積極的な予防」と述べていることについて、筆者は安村の論に首肯する部分もあるが、ただし、積極的ということばは多様に解釈できる。よって、本稿では閉じこもり予防については慎重に検討を重ねる。
- 7) 会食会のほか、「移送サービス」「高齢者の集いの会」「まちの子育てひろば」事業を行っている。尚、「高齢者の集いの会」とは、年3回、市内9箇所、地域の福祉推進委員が中心になって高齢者を誘い、弁当や演芸などを催す会である。
- 8) 筆者の会食会の参加は今回の芦屋市だけでなく、神戸市や国立市、加西市など、機会があれば参加を申し出て、参与観察と意見の聞き取りを重ねている。
- 9) ロッシら[2005:74-77]を参照すると、プログラムのアウトカムの典型的クエスションは、目標は達成されているか、受益者に利益効果があるか、副作用効果はあるか、他のものよりもそのサービスから、より大きな影響を受けている参加者がいるか、そのサービスが目を向けている問題や状況はよくなっているか、などである。
- 10) 目的に対して、質問文の数が均等でないことを明らかにしておきたい。